

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	原子力安全行政の充実・強化		事業開始年度	平成12年度		作成責任者
担当部局庁	原子力安全委員会事務局		担当課室	総務課		竹内 大二
会計区分	一般会計		上位政策	原子力利用の安全確保		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力基本法第4条、第5条第2項 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第13条第1項1号、2号、第16項1号、2号、第19項1号、2号、原子炉等規制法第4条第2項、第14条第2項、第23条第3項、第24条第2項、第43条の4第3項、第43条の5第2項、第44条の2第2項、第51条の2第2項、第51条の3第2項 原子力災害対策特別措置法第15条第4項、第20条第5項、第6項 		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について (S54.1.26 原子力安全委員会決定 H21.4.23 改正) 放射性廃棄物処分の安全規制における共通的な重要事項について (H16.6.10 原子力安全委員会) 規制調査の実施方針について (H15.3.3 原子力安全委員会決定 H21.3.30 改訂) 原子力施設等の防災対策について (S55.6 原子力安全委員会決定 H20.10 改訂) 原子力の重点安全研究計画 (H16.7 原子力安全委員会 H20.6 一部改訂) 原子力安全委員会における情報公開等について (H16.5.17 原子力安全委員会決定 H21.4.23一部改訂) 		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	原子力施設の防災対策、安全審査等の着実な実施による原子力施設の安全の確保、国内外における原子力の安全確保に関する情報の収集・交換、及び関連する情報の公開・提供等により我が国の原子力安全行政の一層の充実・強化に資する。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	<p>以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力施設の防災対策及び原子力緊急事態発生時における緊急時機動体制の強化のための各種施策 原子力施設の安全審査や指針類の策定・改訂等について専門的な調査審議を行うために原子力安全委員会の下に設置された各種審議会等の開催運営 国内外の原子力の安全確保に関する情報収集や国際会議への出席 情報公開の一層の推進を図るためのデータの取りまとめ 等 					
実施状況	原子力緊急事態発生時の緊急時対策システムの更新及び維持管理を実施した。原子力施設の安全審査等のための調査審議として、300回以上の審査会等を開催した。また、耐震安全性の確認を行う耐震安全性評価特別委員会等において出された指摘を踏まえ、耐震安全に係る地震動の評価分析について、外部役員によって実施し、その結果を調査審議に活用した。その他、建設・運転段階規制の調査、国内外の情報収集や国際会議への出席、情報公開の一層の推進を図るため原子力公開資料センターの運営等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	399	369	397	408	444
	執行額	304	350	370		
	執行率	76%	95%	93%		
	総事業費(執行ベース)	304	350	370		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	十分に把握している。各事業の実施にあたっては、一般競争入札などにより支出先の選定を適正に行っており、また、契約時には、経費内訳などの確認により、使途を把握するよう努めている。				
	見直しの 余地	今後とも引き続き一般競争入札及び小額の随意契約においては複数の業者から参考見積もりをとるなど費用の節減を図る。				
予算 監視 の 所 効 率 化	原子力公開資料センターの運営を始めとする情報公開のあり方について、費用対効果等の観点から抜本的な見直しを図るべき。					
補 記						

内閣府原子力安全委員会
370.1百万円

原子力安全委員会関係経費
(委員等手当、旅費、非常勤職員手当等)
192.5百万円

原子力安全委員会に関連する審議会等の開催、国際会議への出席等のために必要な経費

【一般競争入札(請負)】
A. ㈱会議録研究所
15.2百万円

会議、ワーキンググループ等における速記録作成

【一般競争入札(請負)】
B. ガイットインタラクティブ㈱
3.5百万円

原子力安全委員会のホームページへの公開資料等を掲載する業務

【一般競争入札(請負)】
C. ㈱構造計画研究所
8.4百万円

過去の内陸地殻内地震における短周期レベルの地域性に係る整理・分析業務

【一般競争入札(請負)】
D. (財)地域地盤環境研究所
21.1百万円

震源を特定しにくい地震動の検証用データの作成、平成21年8月駿河湾の地震時に浜岡原子力発電所で観測された地震動の分析業務

【一般競争入札(請負)】
E. ㈱阪神コンサルタンツ
13.1百万円

活断層の評価に係る不確かさを考慮した地震動評価に関する計算業務

【随意契約・土地建物借料】
F. 三井不動産株式会社(虎ノ門三井ビル)
103.4百万円

原子力公開資料センターに使用する。また、原子力安全委員会の審議会等の会議室等に使用する。

【随意契約(請負)】
G. 三井デザインテック㈱
3.1百万円

会議室増設に伴う工事関係業務

【随意契約(少額・請負)】
H. ㈱日立エンジニアリングサービス
3.5百万円

緊急技術助言組織実践的技術助演システム等の維持管理業務
統合防災ネットワークシステムへの切り替えに伴う旧システムの撤去

【随意契約(少額・請負)】
I. (財)原子力安全技術センター
1.8百万円

原子力安全委員会事務局職員等の放射線被ばく管理の支援業務、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの保守管理業務

【随意契約(少額・請負)】
J. ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
1.6百万円

緊急時に防災関係者に自動一斉連絡を行う機器の維持管理に関する業務

【随意契約(少額・請負)】
㈱アクアシステム
0.6百万円

規制調査支援システムに係る保守・管理作業ソフトウェアの更新変更作業

【随意契約(少額・請負)】
富士通㈱
0.5百万円

統合防災ネットワークシステムへの切り替えに伴う旧システムのインフラ設備の撤去

【随意契約(少額・請負)】
三菱重工業㈱
0.9百万円

緊急時対策支援システムERSS用PWR更新プログラム等インストール業務

【随意契約(少額・請負)】
㈱東芝 電力システム者
0.9百万円

緊急時対策支援システムERSS用BWR更新プログラム等インストール業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.㈱会議録研究所			E.㈱阪神コンサルタンツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	速記反訳	15.2	人件費	主任技術者、技師長等	5.2
			直接経費	成果報告書作成、電子データ編集	0.1
			間接業務費等	諸経費、技術経費、消費税相当額	7.9
計		15.2	計		13.1
C.ヴァイビットインタラクティブ㈱			F.三井不動産株式会社(虎ノ門三井ビル)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	ホームページ更新作業	3.5	土地建物借料	土地建物借料	103.2
			光熱水料等	電気代、空調機使用料	0.3
計		3.5	計		103.4
C.㈱構造計画研究所			G.三井デザインテック㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	3.3	役務費	会議室増設工事及びそれに伴う備品類の移動	3.1
直接経費	成果報告書作成	0.0			
間接業務費等	諸経費、技術経費、消費税相当額	5.1			
計		8.4	計		3.1
D.(財)地域地盤環境研究所			H.㈱日立エンジニアリングサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師長、主任技師等	7.9	役務費	緊急技術助言組織実践的技術助演システムの維持管理業務	0.9
直接経費	計算機使用料、成果報告書作成、交通費	1.0	役務費	テレビ会議システムの維持管理業務	0.9
間接業務費等	諸経費、技術経費、消費税相当額	12.2	役務費	統合防災ネットワークシステムへの切り替えに伴う旧システムの撤去	0.9
			役務費	IT技術を活用した緊急時機動システムの維持管理業務	0.7
計		21.1	計		3.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I. (財)原子力安全技術センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	原子力安全委員会事務局職員等の放射線被ばく管理の支援業務	0.9			
役務費	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの保守管理業務	0.9			
計		1.8	計		0.0
J. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	自動一斉連絡装置のカスタマイズに関する維持管理業務	0.9			
役務費	自動一斉連絡装置の保守管理業務	0.6			
計		1.6	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0